

論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル:

Factors influencing exclusive breastfeeding rates until 6 months postpartum: The Japan Environment and Children's Study

和文タイトル:

出産後6か月間までの母乳栄養育児の実施率に影響を与える要因

ユニットセンター(UC)等名: 富山ユニットセンター

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: Scientific Reports

年: 2021 DOI: 10.1038/s41598-021-85900-4

筆頭著者名: 稲野仁美

所属UC名: 富山ユニットセンター

目的:

母親ともに健康へのメリットが大きいことから、WHOとUNICEFは出産後6か月間の母乳栄養育児を推奨している。本研究では、出産後6か月間の母乳栄養育児の実施率と関連する要因を探索することを目的とした。

方法:

エコチル調査に参加する80,491名の母親を対象とした。「出産後6か月間の母乳栄養育児を行った母親(母乳栄養群)」と、「出産後6か月間母乳栄養と人工乳による育児を行った母親(混合栄養群)」の2群に分けて分析した。母乳栄養育児に影響を与えるであろうと仮定した35項目の要因について、多重ロジスティック回帰分析を行った。

結果:

出産後6か月間の母乳栄養育児を行った母親の割合は37.4%であった。分析した35項目の要因の中で、母乳栄養育児の実施と関連がみられた項目は31項目であった。その中でも、出産直後の授乳、早期母子接触および母子同室は、母乳栄養育児の実施とプラスの関連がみられた。一方で、出産後6か月以内に児を保育園などの託児所に預けること、妊娠中の喫煙や肥満は母乳栄養育児の実施とマイナスの関連がみられた。

考察:(研究の限界を含める)

母乳栄養育児の実施にプラスの関連があった出産直後の授乳、早期母子接触、母子同室といった産後早期のケアを実施することで、母乳栄養育児を実施する割合が高くなる可能性が示唆された。研究の限界として、回答者の記憶に頼って得た情報であり客観的な情報収集ではないこと、乳首の傷や痛みといった要因の情報収集ができなかったことが挙げられる。

結論:

分析対象とした35項目の要因の中で、出産後6か月間の母乳栄養育児の実施とプラスの関連がみられたのは、出産直後の授乳、早期母子接触、母子同室といった産後早期のケアであった。一方、母乳栄養育児の実施とマイナスの関連がみられた要因は、出産後6か月以前からの託児所利用、妊娠中の喫煙、肥満であった。